

社会資本総合整備計画【事後評価書】

平成29年6月

計画の名称	鳥取県における安全で安心できるまちづくりの実現				
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取県西部広域行政管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合		
計画の目標					

『事業の周知、費用助成等を通して住宅・建築物の耐震化等による地震対策の促進、建築物のバリアフリー化促進を図り、安全で安心できるまちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

- 鳥取県内における住宅の耐震化率の平成27年度末実績を86%とする。
- 鳥取県内における特定建築物の耐震化率の平成27年度末実績を89%とする。
- 鳥取県内における認定特定建築物の平成27年度末実績を46件とする。
- 倉吉市（特定行政庁）における指定道路図及び台帳を整備する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値		最終目標値 (H27末)							
鳥取県耐震改修促進計画に従い、平成27年度までに住宅の目標耐震化率を達成する。 住宅・土地統計調査等のデータや事業実施状況をもとに耐震性有/全住宅数で算出する。	H20末 70.00%		86%	※中間目標は任意						
鳥取県耐震改修促進計画に従い、平成27年度までに特定建築物の目標耐震化率を達成する。 住宅・土地統計調査等のデータや事業実施状況をもとに耐震性有/全特定建築物数で算出する。	H17末 69.00%		89%							
目標設定時の認定建築物累計件数33件/目標とする46件として算定する。 (近年の実績を勘案し、年度ごとの目標値を2件以上として、平成27年度末の件数を設定。)	71.70%		100%							
指定道路図及び台帳1式を整備完了させることで目標達成とする。	0.00%		100%							
全体事業費	合計(A+B+C)	9,013 百万円	A	7,724 百万円	B	-	C	1,289 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14.3%

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期
整備計画構成自治体・団体 (鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、鳥取県東部広域行政管理組合、鳥取県西部広域行政管理組合、鳥取中部ふるさと広域連合)	平成29年6月
	公表の方法
	鳥取県ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 基幹事業										全体事業費 (百万円)	備考					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)								
								H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	県・全市町村・東部広域行政管理組合・西部広域行政管理組合・鳥取中部ふるさと広域連合	直接・間接	県・市町村・民間	鳥取県住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、計画策定、耐震改修等・県内全域 公立保育園の耐震化・県内全域 アスベスト含有調査等、アスベスト除去等・県内全域 危険住宅の除却等、危険住宅に代わる住宅の建設・県内全域								7,674	
1-A1-2	住宅	一般	県・全市町村	直接・間接	県・市町村・民間	鳥取県狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路等の整備等・県内全域								36	
1-A1-3	住宅	一般	県・全市町村	間接	民間	鳥取県バリアフリー環境整備促進事業	認定特定建築物の整備費用の助成・県内全域								14	
													合計	7,724		

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C1-1	住宅	一般	全市町村	間接	民間	-	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業	住宅の耐震改修又は建替えに係る助成								141	
1-C1-2	住宅	一般	県・全市町村	直接	県・市町村	-	鳥取県公共建築物耐震化推進事業	公共建築物の改修(耐震改修に伴うもの)								900	
1-C1-3	住宅	一般	全市町村	間接	民間	-	鳥取県福祉のまちづくり推進事業	特定建築物のバリアフリー化に係る助成								182	
1-C1-4	住宅	一般	沿岸市町村	直接	市町村	-	鳥取県津波避難対策事業	津波ハザードマップ作成、避難誘導標識設置								66	
													合計	1,289			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	住宅の耐震改修又は建替え工事にかかる所有者の費用負担を軽減し、住宅の耐震化を促進する。	
1-C1-2	公共建築物の耐震性を向上させる改修、およびこれと一体となって行うバリアフリー化、省エネ化等の改修にかかる診断、設計監理、工事等の費用の財源を確保し、建築物の耐震化を促進する。	
1-C1-3	建物の形態上、認定することが困難な既存特定建築物、新築特定建築物のバリアフリー化を促進することにより、福祉のまちづくりを促進する。	
1-C1-4	津波ハザードマップの作成により津波避難対策を行い、安全で安心できるまちづくりを実現する。	

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況						
II 定量的指標の達成状況	指標①（鳥取県内における住宅の耐震化率の平成27年度末実績）	最終目標値	86%	目標値と実績値に差が出た要因	目標値の算定に当たっては、国の地震防災戦略の減災目標である『想定される地震被害を半減』を目標に、住宅（戸建、共同住宅、長屋）の耐震改修済の戸数を現在の2倍まで促進することとし、今後の新築による増加、現存する建物の除却・建替えを勘案して耐震化の目標値を86%に設定した。しかしながら、耐震改修工事は所有者の経済的負担が大きく、経済的理由や補助金の充実等の経済的・社会的な状況が大きく結果に作用するが、それらが目標値の設定時に加味されていなかったことから目標値を下回ったと考える。	
		最終実績値	78%			
	指標②（鳥取県内における特定建築物の耐震化率）	最終目標値	89%		目標値と実績値に差が出た要因	目標値の算定に当たっては、国の地震防災戦略の減災目標である『想定される地震被害を半減』を目標に、特定建築物の耐震改修済の棟数を現在の3倍まで促進することとし、今後の新築による増加、現存する建物の除却・建替えを勘案して耐震化の目標値を89%に設定した。公共施設においては特定建築物の耐震化を推進させているが、一方で民間建築物については住宅の耐震化率と同様で経済的理由や補助金の充実等の経済的・社会的な状況が影響し、目標値を下回ったと考える。
		最終実績値	79%			
	指標③（鳥取県内における認定特定建築物）	最終目標値	100%		目標値と実績値に差が出た要因	H23年度より制度が変わり直接補助から市町村への間接補助となったこともあり、補助金及び制度の周知が行き届かなかったことが考えられる。
		最終実績値	71.7%			
	指標④（倉吉市（特定行政庁）における指定道路図及び台帳の整備）	最終目標値	100%		目標値と実績値に差が出た要因	-
		最終実績値	100%			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況						

## 3. 特記事項（今後の方針等）

住宅及び特定建築物の更なる耐震化促進のため、施工者・設計者を対象とした低コスト工法勉強会、市町村の耐震補助制度担当者を対象とした相談会等を開催し、耐震化工法の啓発、耐震補助制度の利用促進を図る。